|  |
| --- |
| 　報告者：●●　●● |
| **事故等報告書（第●報）** |
| 事故等の区分※１ | ①物損事故（人的被害のない物損事故）②公衆災害（人的被害 第三者災害）③労働災害④その他事象（自然災害による影響等） | 所掌部署名(工事事務所名) | ●●●●●● |
| 事故等発生の日時 | ●月●日（●）　00：00頃 | 発注者 | 独立行政法人都市再生機構●●●●本部・支社　●●●部 |
| 現場から本部支社への速報日時 | ●月●日（●）00：00頃 | 天候 | 晴 | 発生場所 | ●●県●●市●●　●-●-● |
| 工事件名 | ●●●●●●●●工事 | 履行期間 | 始：R00.00.00至：R00.00.00 |
| 受注者名 | ●●●●建設㈱ | 現場代理人名（連絡先） | ●●　●● |
| 000-0000-0000 |
| 工事監督業務受注者 | （株）●●●●設計事務所 | 主任監理員名（連絡先） | ●●　●● |
| 000-0000-0000 |
| 工事等の概要 | 対象工事の概要を簡潔に記載 |
| 事故等の内容 | 氏名(ｲﾆｼｬﾙ) | 年齢 | 性別 | 職業 | 所属 | 死・傷等病名とその程度 | 搬送先等 |
| ●.● | 00 | ● | ●●工 | ㈱●●建設 | ●●部骨折（全治●ヶ月） | ●●●●病院 |
| 発生日時、概要、被害者の有無、公衆災害の有無、近隣施設又は隣地への被害の拡大の有無等を簡潔に記載 |
| 受注者との関係 | 元請・下請（　　　）の社員　その他（　　　） |
| 事故等発生当時の状況 | 事故発生時から報告までを時系列ごとに簡潔に記載※視覚的に状況がわかるよう再現写真を撮影し添付すること。 |
| 事故等処理状況及び対応措置 | 時系列ごとに対応、措置内容を記載・　人身（作業員、第三者）被害があった場合の対応及び応急処置・　インフラ等に被害があった場合の対応及び応急措置・　関係諸官庁への報告状況及び指導等の有無・　復旧予定時刻（完了時刻）及び明日以降の予定 |
| 監督官庁等の動向 | ・　第三者及び作業員に死傷者がいた場合には、容体確認を優先するとともに、労働基準監督署、警察署等関係部署との動向について記載する。・　関係諸官庁の動向により社会性が高いと判断される場合には、至急監督員を経て本部等へその旨の報告を行う。 |
|  |  |
| 事故等の原因 | 発生した事象の原因を分析して簡潔に記載（人的要因、自然現象、工事の特性等発生原因の分析）※第一報は、直接的原因のみ記載でも問題ない。※最終報は、原因究明を行い根本的原因を必ず記載すること。 |
| 事故発生箇所に係る施工計画または施工要領の概要 | 発生した事故・事象が、工事に起因する場合に記載する。・　該当する工事に係る施工計画書及び施工要領書に記載されている作業手順、安全管理の方法や作業場の安全確認方法を確信した上で本件事故発生要因を分析⇒　計画で行うべきとしていた事項と実際行われていた事項の比較・分析を行い、事故の発生要因を分析する。※第１報では不要だが、初動対応が落ち着いた段階で工事再開に向けて速やかに検証を行うこと |
| 再発防止策 | 施工計画等及び工事監理の計画と実態の差異を把握し、再発防止に向けて講ずべき措置を確立する。また、必要に応じて所掌部署・工事事務所へ報告を行う。※周知徹底、厳格化等の表現上の措置にとどまることなく、具体的に防止策を策定する。 |

※　個人情報が含まれないよう記載する。

※１　事故等の区分

①物損事故：人的被害のない物損事故

②公衆災害：人的被害（第三者災害）

③労働災害：労働者が業務遂行中に、業務に起因して受けた業務上の災害

④その他事象：上記①～③に該当しない事象（自然災害による影響等）